

---

# 金融市場ウィークリー

---

2017年8月4日・10日合併号

---

## [経済・金融市場動向]

### ◆ 金融市場見通し・内外経済指標

8月後半のジャクソンホール・シンポジウムを控え、市場の動きは限定的と予想。米国株上昇は一服、米長期金利は低位横ばい圏での推移を見込む

## [トピックス]

### ◆ 日本：4～6月期の実質GDPは+0.6%（年率+2.5%）と予測

個人消費・設備投資の回復や在庫の積み増しから、民需が大幅なプラス。経済対策が進捗し、公需も5期ぶりに増加すると予想

※来週(8月10日)の「金融市場ウィークリー」は休刊とさせていただきます。

## ❖[目次]❖

今週の注目チャート	1
I. 経済・金融市場動向	3
金融市場見通し	3
金融市場レビュー	4
内外経済指標の解説と予測	5
II. トピックス	9
日本：4～6月期実質GDPは前期比+0.6%（年率+2.5%）と予測	9
III. 参考資料	11
今週・来週・再来週の主要経済指標	11
月次・四半期のスケジュール	14
今週の金融市場の動き	17
最新レポート一覧	18

## 〜〜 マーケット時流潮流 〜

### E T F 市場に見る資産運用の進化とリスク

調査本部本部長代理 長谷川克之

投資信託の起源は 1774 年のオランダにあるとされるが、E T F（上場投資信託）は最初に組成されたのが 1990 年のカナダであり、歴史は比較的浅い。米国では、1993 年に組成された S&P500 種株価指数連動型の E T F が嚆矢（こうし）である。その E T F 市場が昨今、著しい発展を遂げている。

米国 E T F 市場の規模は 2010 年に 1 兆ドル、2015 年に 2 兆ドルを突破、本年 6 月末時点では 2.9 兆ドルと 3 兆ドル目前である（米国投資信託協会調べ）。過去 1 年間の動きを見ると、ミューチュアルファンドから 1,200 億ドル以上の資金が流出する一方、E T F には 4,300 億ドル以上の資金が流入。E T F 人気は欧州も含めて世界的に高まっており、世界全体では残高が約 3.8 兆ドル（3 月末時点）に達している。日本でも投資信託協会によれば約 25 兆円（6 月末時点）にまで市場が拡大している。

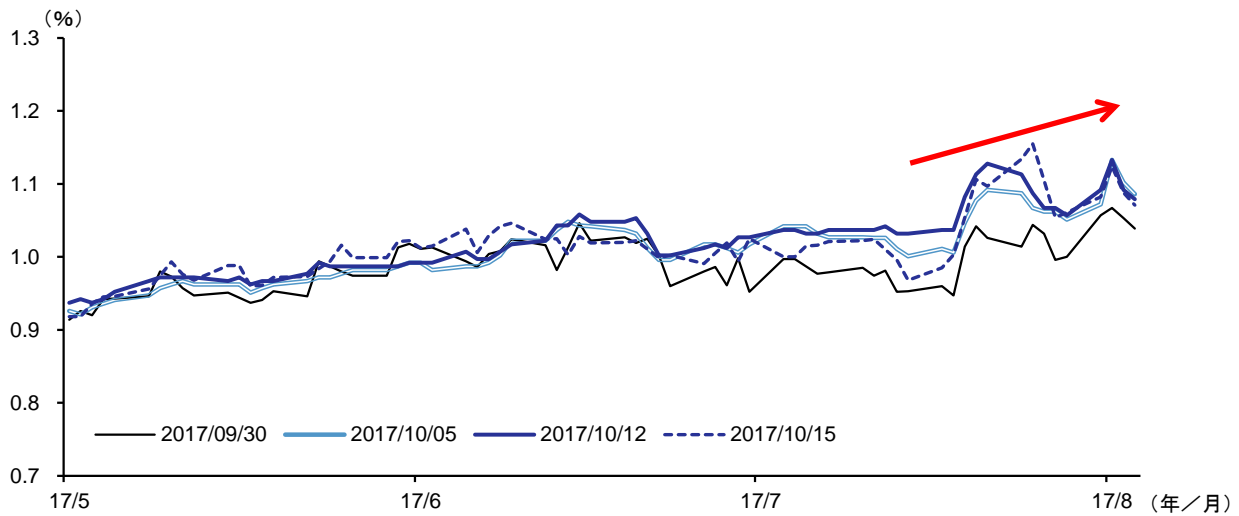
E T F によって手軽に、且つ低コストでの運用が可能になることは資産運用市場の裾野拡大にもつながるものだ。E T F は資産運用の効率化に資するだけでなく、スマートベータ型 E T F の拡大などを通して運用の高度化にも貢献している。一方で気になるのが、E T F の複雑化とパッシブ運用の弊害である。指数に連動する単純な商品だけでなく、レバレッジ型、シンセティック型などの派生商品も増えている。E T F の拡大により、市場の動きに追随するパッシブ運用が一段と広がっており、米国ではそのウェイトがファンド運用全体の 4 割程度に高まっていると見られている。基本的には順張りのパッシブ運用の比率が高まり過ぎれば、市場の価格発見機能が損なわれることになりかねない。そうなれば運用の進化どころか、退化ではないか。相場は一方方向に振れやすく、「山高ければ、谷深し」もあり得る。最近の株式市場でのボラティリティ低下も E T F の拡大とは無縁ではないだろう。

「E T F バブルの崩壊」。そんなことが起きぬよう、E T F 市場の動向に目を凝らす必要がある。

## ～今週の注目チャート～

### 【 9 月末～10 月半ばに償還される米国債利回り 】

債務上限問題への警戒から、10 月償還の米国債利回りがやや上昇



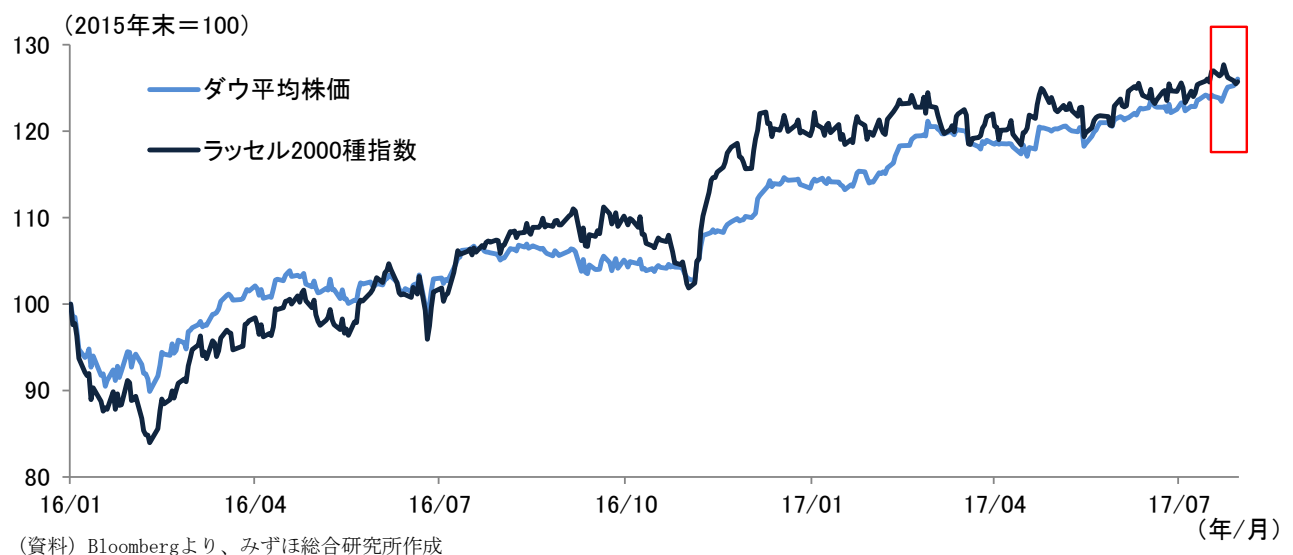
(注) 凡例の日付は満期日。

(資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 米国の債務上限問題に対する市場参加者の警戒感が高まりつつある。債務上限の引き上げについて議会休会前に進展がみられず、7 月に行われた 3 カ月物米財務証券の入札では、応札倍率が約 8 年ぶりの低さとなる回もあった。米財務省が 9 月末まで政府資金の支払いが可能である旨を表明 (8/2) するなか、10 月に償還を迎える米国債の利回りはやや上昇する場面もみられ、注意が必要だ。

### 【 ダウ平均株価、ラッセル 2000 種指数 (中小型株) の推移 】

22,000 ドル台到達のダウ平均に対し、7 月 25 日をピークに 3% 近く下落の中小型株

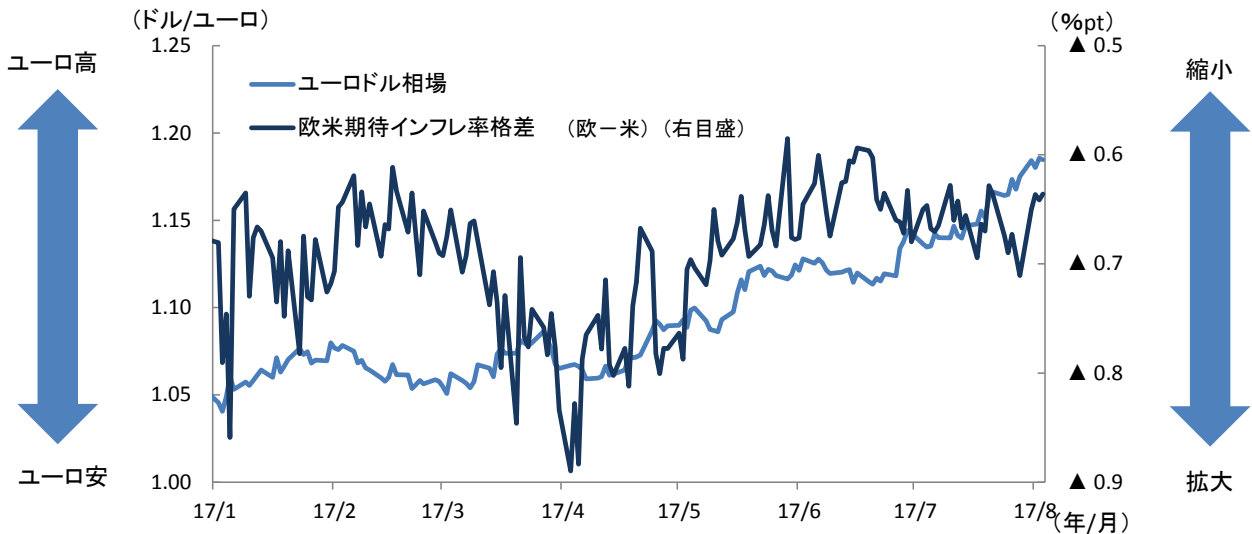


(資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 足元でラッセル 2000 種指数やナスダック総合指数に頭打ち感が出ている。2014 年 10 月に F R B が Q E 3 の終了を発表した際、ダウ平均は 9 月半ば頃から 7% 程度調整したが、夏場頃から高値警戒感が燻っていた中小型株やハイテク株には不安定な動きが見られた。9 月にバランスシート縮小開始が発表されるとの観測が高まる中、決算発表の材料も一巡し、8 月から 9 月にかけては調整リスクに留意が必要かもしれない。

## 【 欧米期待インフレ率格差とユーロドル相場 】

欧米の期待インフレ率格差は縮小後、その水準を維持

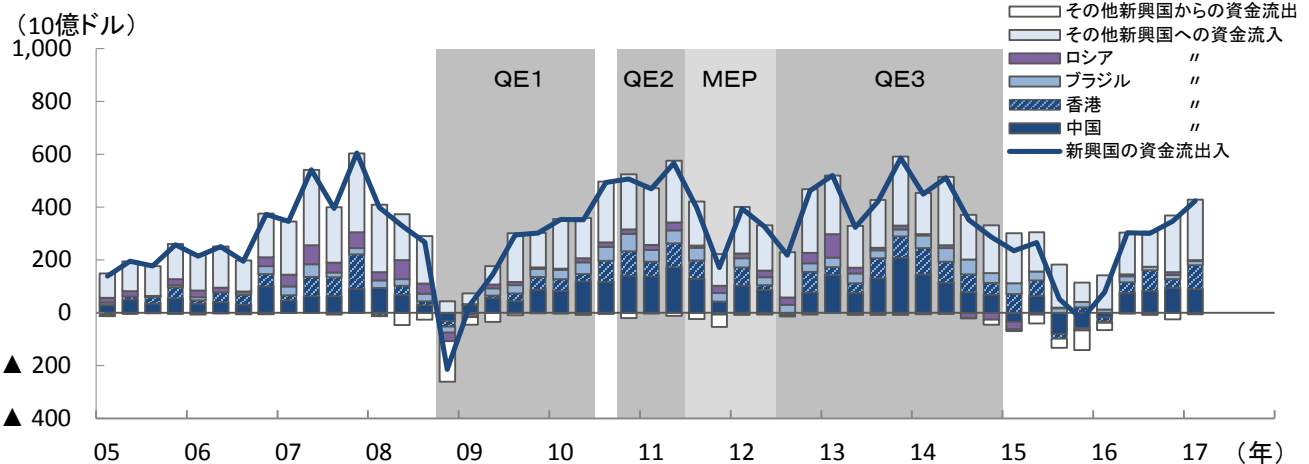


(注) 期待インフレ率はインフレスワップ・フォワードレート (5年先スタート5年物)。  
 (資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 米欧の期待インフレ率格差は7月にかけ縮小し、その後も同水準を維持している。米物価が年初以降伸び悩んでいることが、米国の期待インフレの上昇を抑制しているようだ。一方欧州では7月のユーロ圏コアインフレ率 (7/28) が上昇したことなどから、期待インフレ率も足元上昇してきている。欧州期待インフレ率上昇はECBの利上げ期待の高まりを通じユーロ高材料の一因になるため、今後も注視が必要だ。

## 【 新興国の対内投資 】

増加が続く新興国への資金流入



(注) 対内投資 (直接投資、証券投資、その他投資) の29カ国計 (中国、香港、ブラジル、ロシア、アルゼンチン、ブルガリア、チリ、コロンビア、クロアチア、チェコ、ハンガリー、インド、インドネシア、マケドニア、メキシコ、モンゴル、モロッコ、フィリピン、ポーランド、ルーマニア、シンガポール、南アフリカ、韓国、台湾、タイ、トルコ、ウクライナ、ウルグアイ、ベトナム)。QE1~3は米国の量的緩和第一弾~第三弾、MEPは国債の満期長期化政策 (オペレーションツイスト)。  
 (資料) IMF、Thomson Reuters 等より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 新興国への資金流入は2016年半ばから持ち直しており、対外負債残高は2008年末から4兆ドル以上増加した。この間の各国の対外債務の増加は、GDP比でみて10~30%程度と堅調だ。しかし、2015年には新興国から急速に資金が引き揚げられる局面も見られた。新興国経済は総じて上向いているものの、欧米の金融引き締めや地政学的リスクをきっかけに資金流出圧力が高まることもあり得る点には留意が必要だ。

# I. 経済・金融市場動向

## ～金融市場見通し～

8月後半のジャクソンホール・シンポジウムを控え、市場の動きは限定的になると予想

米国株上昇は一服。米長期金利は低位横ばい圏での推移を見込む

金融市場では、ECBの量的緩和縮小懸念を背景とした6月後半以降の長期金利上昇が一服、日米株は4～6月期の良好な企業決算を受け底堅い展開が続いている。米議会が夏休みに入りオバマケアなど重要法案が9月以降に先送りされる公算となる中、再来週にかけ重要な政治イベントは予定されていない。金融政策関係者が注目する米ワイオミング州ジャクソンホールで開催される経済シンポジウム（8/24～26）を控え、市場の動きは限定的になると予想する。

米経済指標では、今晚発表される7月雇用統計、再来週に発表されるCPI（8/11）、小売売上高（8/15）が注目される。雇用統計では非農業部門雇用者数の高い伸びが予想されるが、時間当たり賃金は緩やかな伸びに留まるだろう。CPI、小売売上高もやや弱めの結果となりそう。日本の4～6月期GDP（8/14）は6期連続のプラスを予想している。外需の増勢は一服するも、内需の回復が成長率を押し上げる結果となるだろう。

日米企業の4～6月期決算発表が一巡することで、株価の上昇は一服する展開が予想される。米国株の水準はやや割高と見ており、利益確定売りの動きに留意が必要だ。日経平均株価は2万円前後での推移が続くだろう。内閣改造後の安倍政権の支持率が上向いていけば、様子見姿勢を続ける海外投資家が日本株買いに動く可能性がある。

米10年国債利回りは弱めの物価・賃金指標を受け、低位横ばい圏での推移となりそう。FOMC議事録（8/16）では、物価判断や資産縮小開始のタイミングに関する議論を確認したい。日本の10年国債利回りは0～0.1%のレンジで推移するだろう。30年国債入札（8/8）が良好な結果となれば、レンジ内でやや低下すると見ている。為替市場では、ドル安地合いが続く一方、ユーロ高の動きは一服すると見ている。ユーロ相場はECBの金融緩和縮小を既に相応に織り込み済で、更にユーロ高が進む展開は考えにくい。

（野口雄裕）

### 【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	1.290 ～ 1.330
	米10年国債(%)	2.10 ～ 2.40
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.06 ～ 1.00
	10年国債(%)	0.00 ～ 0.10
内外株式	ダウ平均(ドル)	21,700 ～ 22,200
	NASDAQ総合指数(ポイント)	6,180 ～ 6,480
	日経平均(円)	19,700 ～ 20,300
	TOPIX(ポイント)	1,590 ～ 1,650
為替	円/ドル	107.0 ～ 112.0
	ドル/ユーロ	1.160 ～ 1.220
	円/ユーロ	127.5 ～ 133.5

## ～金融市場レビュー～

### <内外金利動向>

米経済指標の事前予想を受けて、米10年国債利回りは低下

先週末以降の米10年国債利回りは低下した。6月のコアPCEデフレーター(8/1)が事前予想を上回り、利回りは一時2.3%台まで上昇した。しかし、7月の米国内自動車販売台数(同)や同米非製造業ISM指数(8/3)が事前予想を下回る結果となり、利回りは2.2%台まで低下した。英中銀金融政策委員会(8/2・3)では、政策金利の据え置きが決定されたほか、経済成長率見通しが下方修正された。これを受けて英国のほか、ドイツやフランスなど欧州の10年国債利回りが低下した。日本の10年国債利回りは0.0%台後半での推移が続いている。7月24日に算出方法が変更されたTIBOR(ユーロ円・3カ月物)は約5年ぶりに上昇した。(坂中弥生)

### <内外株式動向>

米国株はまちまち。日本株は決算は好材料も円高が先行きの業績への不安材料となり横ばい圏

先週末以降の米株式相場は、まちまちとなった。事前の予想を上回る決算を発表した銘柄がけん引したダウ平均株価は上昇し、7日連続で史上最高値を更新し、22,000ドルの大台を突破した。一方、ナスダック総合指数は7月以降の上昇ペースが速かったこともあり、利益確定売りに押され下落する展開となった。日本株は横ばいであった。週初は、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりを受けて円高・株安が進行した。その後、企業の4～6月期の好決算を受けて上昇に転じたが、週後半にかけては再び円高や米国の半導体関連銘柄の株価が下落し、日本でも同業種の銘柄が軟調に推移したことが重荷となり上げ幅を縮小させる展開となった。(大塚理恵子)

### <為替動向>

米長期金利低下とともにドル安進展

先週末以降のドル円相場は円高ドル安地合い。先週末から今週初にかけては、北朝鮮のICBMミサイル発射報道を受けたリスクオフ地合いが円高圧力になったほか、米広報部長の解任などがドル安圧力として働いた。また、7月の米自動車販売が市場予想を大きく下回り、円高ドル安が進んだ。週半ばに発表された、7月の米非製造業ISM指数が前月から低下したこともドル安材料になった。その後は7月の米雇用統計を控え、様子見姿勢となった。ユーロドル相場はドル安ユーロ高地合い。米長期金利の低下がドル安圧力として働いたほか、ロシアゲート疑惑を巡る報道(8/3)を受け、米政治情勢への不安が高まり、ドル安ユーロ高が進んだ。(有田賢太郎)

### <新興・資源国動向>

インドが最高値を更新するなど総じて株高地合い

新興国市場は、総じて株高の展開となった。ブラジルでは中国の鉄鉱石相場が上昇したことを受け株価が続伸しており、下院でテメル大統領の公判開始が否決されたことも株高要因となった。市場では大統領の進める経済改革への期待が高まり、通貨レアルは上昇基調を維持している。そのほかにも、利下げ(8/2)を決めたインドでその前日に株価が最高値を更新し株高・通貨高となったほか、ベトナム株が2008年2月以来の高値となっている。一方インドネシア株は上値が重く、韓国では北朝鮮情勢の影響もあり株安・通貨安となっている。また、原油相場などの持ち直しが上昇要因となっていた資源国通貨は、原油の上昇一服により反落している。(井上淳)

# ～内外経済指標の解説と予測～

## <国内>

4～6 月期の鉱工業生産は  
大幅なプラス

消費者マインドは 2 カ月  
ぶりに上昇

名目賃金は前年比マイナ  
ス

住宅着工は高水準を維持

今週の指標は、賃金が弱含んだものの、概ね景気の緩やかな回復を示す内容となった。6月の鉱工業生産指数（7/31）は、前月比+1.6%（5月同▲3.6%）と上昇した。前月に大幅に低下していた輸送機械工業がプラスに寄与した。そのほか、はん用機器や電気機械工業、金属製品工業、化学工業などが押し上げた。4～6月期でみると、前期比+1.9%と5四半期連続の増産となった。生産計画は、7月、8月ともにプラスとなっており、当面は増産基調が続く見通しである。

7月の消費動向調査（8/2）では、消費者態度指数が前月差+0.5ポイント（6月同▲0.3ポイント）と2カ月ぶりに前月を上回った。食料品価格が落ち着いていることなどから「暮らし向き」の指数が大きく上昇したほか、「耐久消費財の買い時判断」も大幅に改善した。

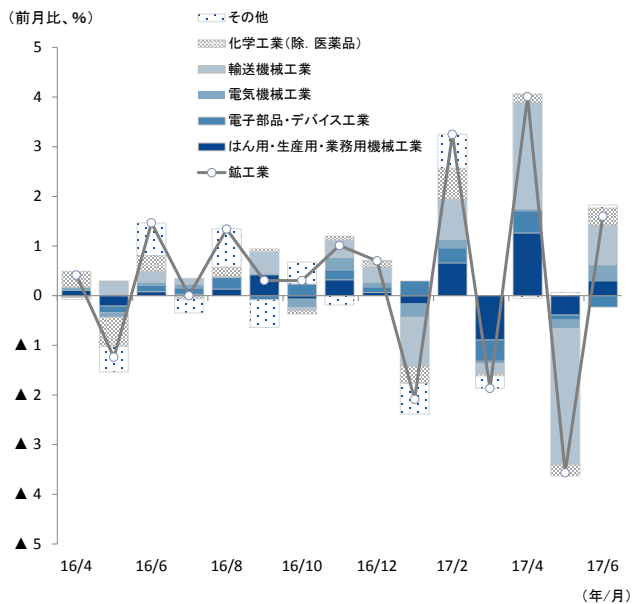
6月の毎月勤労統計（8/4）は、名目賃金の伸びが前年比▲0.4%（5月同+0.6%）と2016年5月以来のマイナスとなった。所定内給与は同+0.4%（5月同+0.7%）と堅調に推移したものの、夏のボーナスの減少を受けて、特別給与が同▲1.5%（5月同+1.3%）と大きく押し下げた。なお物価上昇の影響も加わり、実質賃金は同▲0.8%（5月同+0.0%）と3カ月ぶりにマイナスとなった。

6月の住宅着工（7/31）は、前月比+0.6%の年率100.3万戸と高水準を維持した。持家（同▲4.5%）と貸家（同▲6.2%）がマイナスに転じたが、分譲住宅（同+13.9%）が大きく増加した。

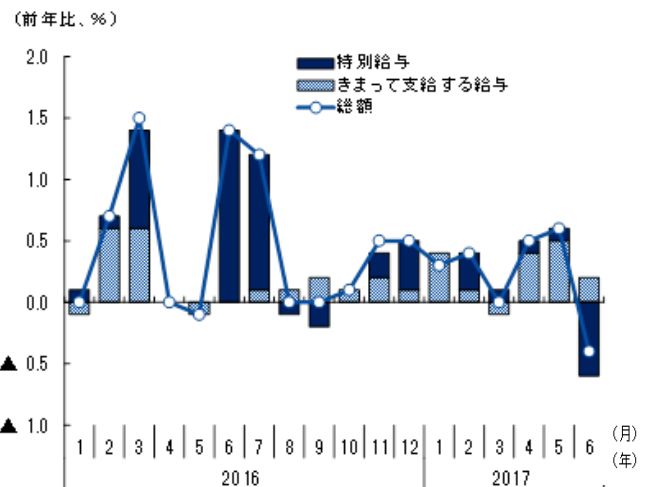
再来週にかけては、4～6月期GDP（1次速報）や機械受注統計、企業物価指数などが発表される。

【 鉱工業生産指数の推移 】

【 実質賃金の推移 】



（資料）経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所作成



（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成



**実質GDPは6四半期連続のプラス成長**

4~6月期の実質GDP成長率（1次速報、8/14）は、前期比+0.6%（年率+2.5%）と、6四半期連続のプラス成長になると予測する。ITセクターの回復一服などから外需が4四半期ぶりに成長率を押し下げる一方、個人消費・設備投資の回復や在庫投資の積み増しから、民需が大幅に増加するとみられる（詳しくはトピックスを参照）。

**機械受注は前月比プラス**

6月の機械受注（船舶・電力を除く民需、8/10）は、建設機械や電気機器向けの受注が底堅く推移したことから、前月比+1.9%（5月同▲3.6%）と3カ月ぶりにプラスになる見通しだ。

**第3次産業活動指数は2カ月ぶりに前月比プラス**

6月の第3次産業活動指数（8/10）は、前月比+0.3%（5月同▲0.1%）と予測する。個人消費の持ち直しを背景に生活娯楽関連サービスが底堅く推移したほか、事業者向け関連サービスが押し上げたことから、第3次産業活動は2カ月ぶりに前月比プラスになるだろう。

**企業物価指数は前年比プラス幅が拡大**

7月の企業物価指数（8/10）は、前年比+2.3%（6月同+2.1%）と予測する。石油・石炭製品の前年比伸び率が縮小した一方、電力・都市ガス・水道や化学製品の前年比プラス幅の拡大が続いたことから、企業物価指数は伸びが高まるとみられる。

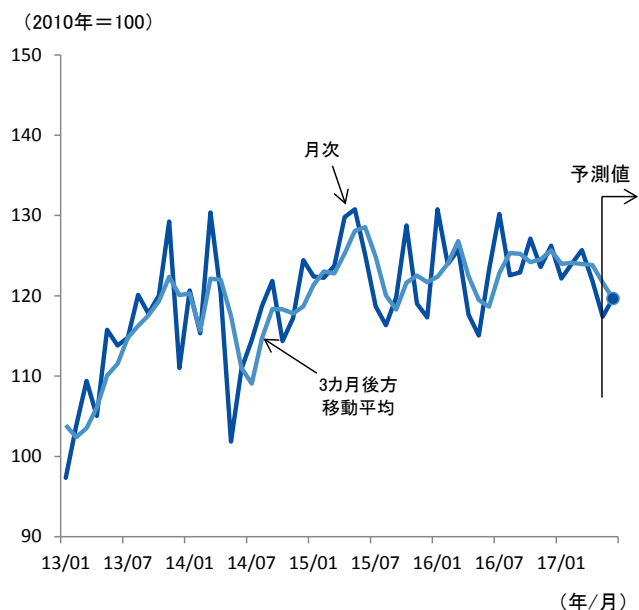
**経常収支は前年比横ばい**

6月の経常収支（8/8）は9,567億円の黒字を見込む。原料品や一般機械の輸入増加から貿易収支の黒字幅が縮小する一方、第一次所得収支の黒字幅が直接投資収益を中心に拡大を維持することから、経常黒字は前年同月（9,765億円）からほぼ横ばいになると予測する。

**貿易収支の黒字幅は前年から縮小**

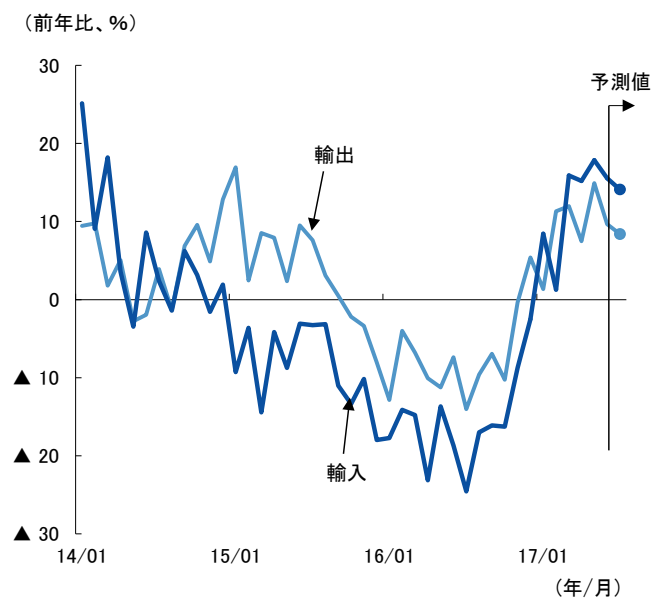
7月の貿易統計（8/17）は、輸出金額が前年比+8.4%（6月同+9.7%）、輸入金額が同+14.1%（6月同+15.5%）と輸出・輸入ともに伸びが鈍化するだろう。輸出金額の伸びが輸入金額の伸びを下回ると見込まれることから、貿易収支の黒字幅は前年から縮小する見通しである。（坂本明日香）

【 機械受注（船舶・電力を除く民需）の推移 】



(注) 2017年6月の値は、みずほ総合研究所による予測値。  
(資料) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほ総合研究所作成

【 貿易統計の推移 】



(注) 2017年7月の値は、みずほ総合研究所による予測値。  
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成



## <海外（米国）>

業況は良好、堅調な景気拡大が続いていることを示唆。消費持ち直しに遅れ

雇用、製造業業況は堅調な結果を予想。小売、CPIの下振れに注意。FOMC議事録では資産縮小の前倒しと物価に関する議論に注目

4～6月期実質GDP成長率（7/28）は前期比年率+2.6%と1～3月期から持ち直した。ISM指数は製造業（8/1）が7月56.3と良好な水準を維持し、7～9月期も堅調な景気拡大が続くことを示唆した。ただ消費の持ち直しは遅れている。6月実質個人消費支出（8/1）は前月比横ばいに留まり、7月国内自動車販売台数は年率1,677万台と前月並みに留まった。

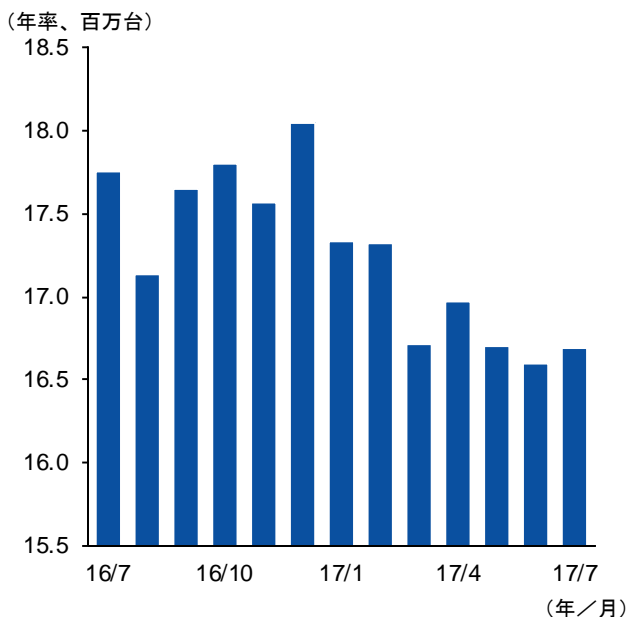
7月雇用統計（8/4）は前月に続き非農業部門雇用者数の高い伸びが予想される。労働市場のタイト化にもかかわらず、時間当たり賃金は引き続き緩やかな伸びに留まろう。ニューヨーク連銀（8/15）とフィラデルフィア連銀（8/17）の製造業業況指数は共にプラス圏で業況の堅調さを示そう。

やや弱めの結果が予想されるのは7月のCPI（8/11）と同小売売上高（8/15）である。特にCPIでは、このところ基調的な指標が物価安定と整合的な水準とみられる2.5%（PCEデフレーターベースの2%+0.5%のバイアス）を大きく下回る状況が続いている。一時は、携帯電話サービスと処方箋薬の低下が寄与したが、これらが一服してもなお物価に弱さが残っており、7月も同様と予想される。

7月FOMC議事録（8/16）の注目点の1つも、物価に関する議論である。物価は利上げペースを左右する重要な要因である。声明文では物価情勢に関する記述が下方修正されたが、市場では「単なる事実を並べただけであり、FOMCの物価判断は変わらない」という見方と「物価への警戒感の表れ」という見方に分かれた。前者は間違っていないが、後者はそれを踏まえた上で、今後のFOMCのスタンス変更（先行き物価判断が下方修正され、利上げの先送りにつながるリスク）に重きを置いているという違いがある。

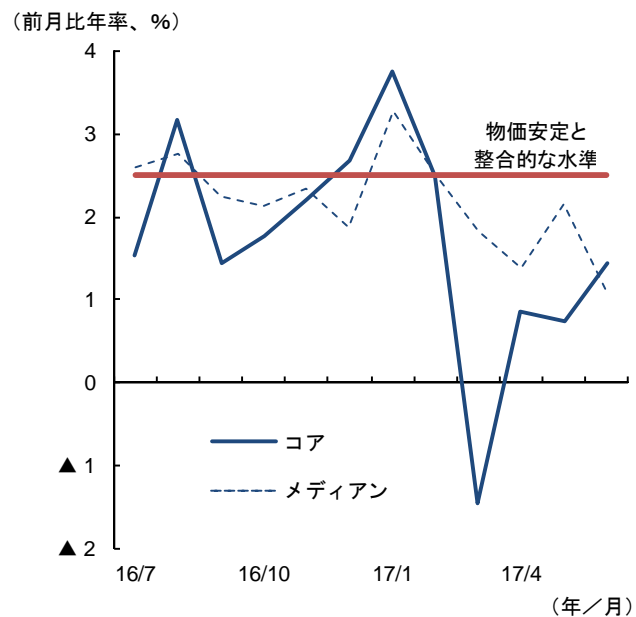
議事録のもう1つの注目点は、声明文で前倒しが示唆された資産縮小のタイミングに関する議論である。（小野亮）

【米国：自動車販売台数】



（資料）Auto Data より、みずほ総合研究所作成

【米国：CPI】



（資料）米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほ総合研究所作成

## < 海外（欧州） >

ユーロ圏GDP成長率は小幅に高まる。消費・投資中心の景気回復だった模様

ユーロ圏コア・インフレ率は上昇。値上げに対する企業の慎重姿勢が緩和した可能性

今晚以降は、ユーロ圏・主要国の企業関連統計などが注目材料

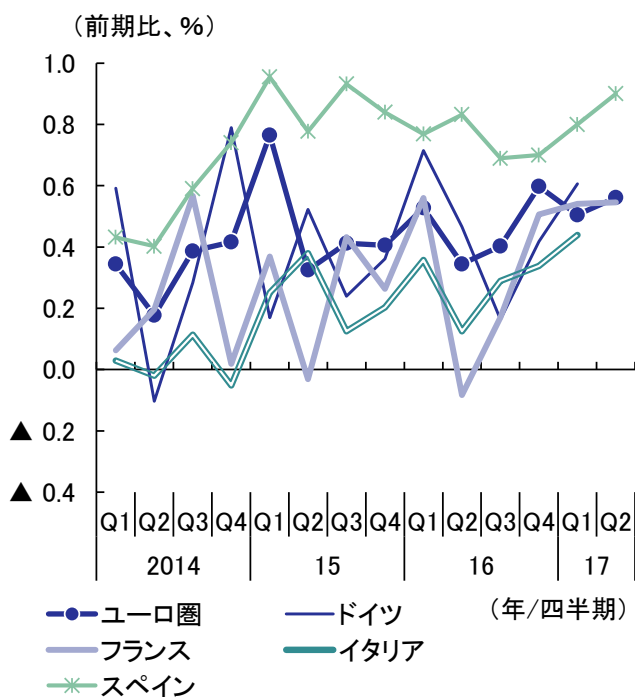
4～6月期のユーロ圏GDP成長率（8/1、1次推計値）は前期比+0.6%と、1～3月期（同+0.5%）から小幅に高まった。需要項目の内訳は未詳だが（9月上旬に発表される予定）、消費や投資が成長率を押し上げたと推察される。消費は、雇用改善を背景に、1～3月期並みのペースで増加したと思われる。投資については、暖冬要因のほく落で建設投資が鈍化したとみられるが、輸出回復を支えに機械設備投資が増勢を維持したと考えられる。また、不確実性の低下から、在庫復元の動きが強まった模様である。

現時点で発表されている各国のGDP成長率をみると、フランス（前期比+0.5%）やスペイン（同+0.9%）が堅調さを維持した。フランスでは、消費が加速し、投資が底堅く推移した。航空機輸出の増加もあって輸出が大幅に増加したため、成長率に対する外需寄与度はプラスに転じた。

7月のユーロ圏インフレ率（7/28、速報値）は前年比+1.3%と、6月と同水準だった。内訳では、エネルギー・食品物価上昇率が横ばい、コア・インフレ率（エネルギー・食品を除く総合）が同+1.2%（6月は同+1.1%）に上昇した。コア・インフレ率の上昇は、値上げに対する企業の慎重姿勢の緩和が影響した可能性がある。7月の欧州委員会の月次景気調査（7/31）では、消費関連業種の値上げ見通しDIが上昇した。

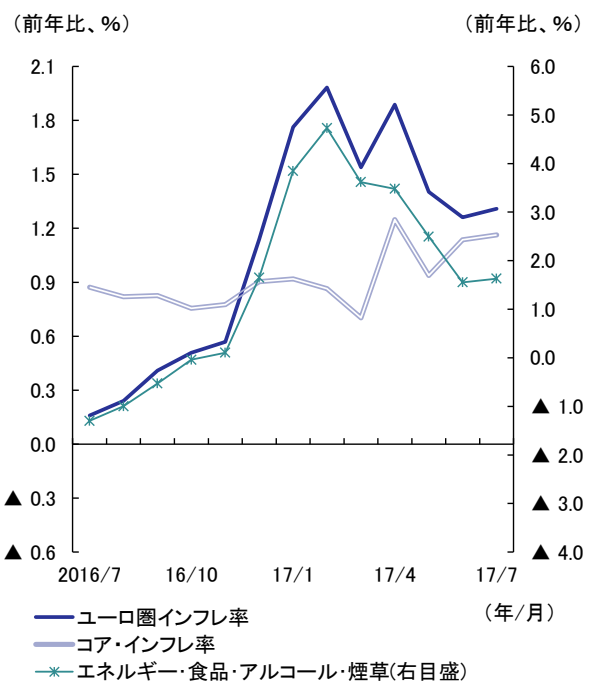
今晚から再来週にかけては、6月のユーロ圏鉱工業生産（8/14）、6月のユーロ圏輸出金額（8/17）、6月のドイツ、フランス企業関連統計、4～6月期のユーロ圏・各国GDP（8/16、2次推計値）などの発表が予定されている。ユーロ圏生産は、5月の上振れを招いた季節要因の剥落により、増産ペースがやや鈍化する見通しだ。ユーロ圏輸出は、回復傾向を維持するだろう。企業関連統計では、ドイツの製造業受注が注目される。（松本惇）

【 ユーロ圏・主要国GDP 】



（資料）Eurostat より、みずほ総合研究所作成

【 ユーロ圏インフレ率 】



（資料）Eurostat より、みずほ総合研究所作成

## II. トピックス

### ～日本：4～6月期の実質GDPは前期比+0.6%（年率+2.5%）と予測～

2017年4～6月期の実質GDPは前期比+0.6%（年率+2.5%）と予測

個人消費・設備投資が増勢を維持

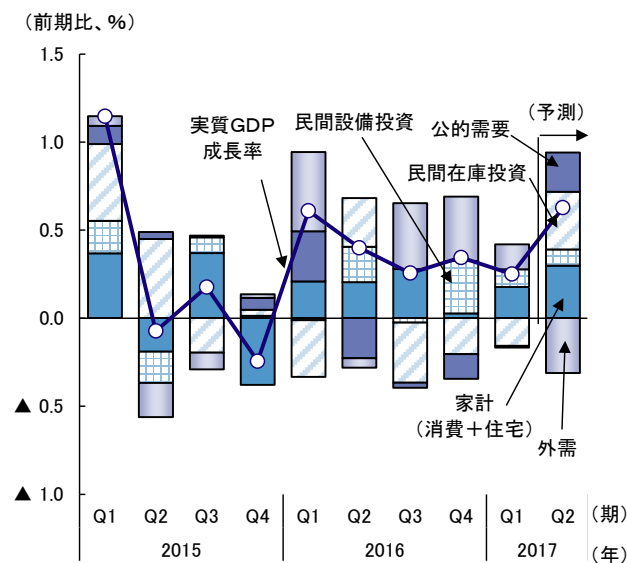
在庫投資が成長率を大幅に押し上げ（寄与度+0.3%Pt）

2017年8月14日（月）、内閣府より2017年4～6月期の「四半期別GDP速報（1次QE）」が公表される。現時点で入手可能な基礎統計を用いて推計すると、同期の実質GDPは前期比+0.6%（年率+2.5%）と、6四半期連続のプラス成長になると予測される（図表）。ITセクターの回復一服などから外需が4四半期ぶりに成長率を押し下げる一方、個人消費・設備投資の回復や在庫投資の積み増しから、民需が大幅に増加するとみられる。経済対策の進捗を受けて、公需も5四半期ぶりにプラス要因となる見込みである。内需の改善が示されることで、4～6月期のGDP統計は、日本経済の回復が底堅さを増していることを確認するものとなるだろう。

需要項目別にみると、個人消費は前期比+0.5%（1～3月期同+0.3%）と、前期から伸びが高まったとみられる。生鮮食品の価格高騰の一巡や中小企業の賃上げ継続に加えて、新型車の発売効果、天候要因による衣料品販売の回復、株高による高額消費の持ち直しが個人消費の回復につながったようだ。設備投資も前期比+0.6%（1～3月期同+0.6%）と、増加が続いたと予測している。海外経済が回復傾向にあることなどから、企業の投資意欲が改善している。

その他の民間需要項目では、在庫投資の寄与度が+0.3%Pt（1～3月期寄与度▲0.1%Pt）と、大幅なプラスに転じる見込みである。内閣府が事前に公表している仮置き値に基づけば、原材料・仕掛品在庫だけで+0.4%Ptの成長寄与となるためだ。住宅投資は前期比+0.8%（1～3月期同+0.3%）と6四半期連続で増加したとみている。持家着工の持ち直しや相続税対策による貸家着工の堅調な推移が、住宅投資の下支えとなった模様だ。民間

【図表 2017年4～6月期GDP（1次速報）予測】



	2016年				2017年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
国内総生産(GDP)	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.6
(前期比年率)	2.5	1.6	1.0	1.4	1.0	2.5
(前年比)	0.5	0.9	1.1	1.6	1.3	1.4
国内需要	0.2	0.5	▲0.1	▲0.0	0.1	1.0
	(0.2)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(0.9)
国内民間需要	▲0.2	0.9	▲0.1	0.2	0.2	1.0
	(▲0.1)	(0.7)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.7)
民間最終消費支出	0.3	0.2	0.4	0.0	0.3	0.5
民間住宅	1.2	3.1	2.6	0.2	0.3	0.8
民間企業設備	▲0.1	1.3	▲0.2	1.9	0.6	0.6
民間在庫変動	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.3)
公的需要	1.1	▲0.9	▲0.1	▲0.6	▲0.0	0.9
	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.2)
政府最終消費支出	1.4	▲1.2	0.2	0.0	▲0.0	0.0
公的固定資本形成	▲0.3	0.7	▲1.3	▲3.0	▲0.1	4.8
財貨・サービスの純輸出	(0.5)	(▲0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(▲0.3)
輸出	0.5	▲1.4	1.9	3.4	2.1	▲0.9
輸入	▲2.0	▲1.1	▲0.2	1.3	1.4	1.1
名目GDP	0.9	0.2	0.1	0.4	▲0.3	0.7
GDPデフレーター(前年比)	0.9	0.4	▲0.1	▲0.0	▲0.8	▲0.6

(注) 2017年第2四半期の値は、みずほ総合研究所による予測値。  
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」により、みずほ総合研究所作成

(注) 言及のない限り実質前期比。( )内は国内総生産への寄与度。  
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」により、みずほ総合研究所作成

2016 年度第 2 次補正予算  
での経済対策が進捗し、公  
共投資が 4 四半期ぶりに  
増加

純輸出の寄与度は 4 四半  
期ぶりのマイナス

2017 年度は景気回復が続  
く見込み

需要全体は前期比+1.0%（寄与度+0.7%Pt）と、2015 年 1～3 月期以来の  
高い伸びを見込んでいる。

公的需要は前期比+0.9%（寄与度+0.2%Pt、1～3 月期前期比▲0.0%）  
と、5 四半期ぶりのプラスに転じたとみられる。政府消費（同+0.0%、1  
～3 月期同▲0.0%）はほぼ横ばいを見込むが、2016 年度第 2 次補正予算で  
の経済対策が進捗し、公共投資が前期比+4.8%（1～3 月期同▲0.1%）と  
4 四半期ぶりのプラスになったと予測している。

輸出（前期比▲0.9%）が減少した一方、輸入（同+1.1%）の増加が続  
いたことで、純輸出の寄与度は 4 四半期ぶりのマイナス（▲0.3%Pt、1～3  
月期同+0.1%Pt）になったとみている。輸出は、中国でのスマホ販売減速  
などを受けて世界的な I T サイクルの回復に一服感が生じたことや、ASEAN  
の新車販売減速の影響から、4 四半期ぶりに減少したとみられる。輸入は、  
個人消費・設備投資の回復に伴い、耐久消費財や資本財が増加した模様で  
ある。

7～9 月期以降の日本経済について展望すると、海外経済の回復が、引き  
続き輸出や設備投資の回復につながるだろう。4～6 月期の輸出は I T セク  
ターの減速などから減少したものの、7～9 月期になると輸出は再び回復軌  
道に復するとみている。データセンターや車載向け需要の堅調さに加えて、  
秋に控える iPhone 8 の発売が I T 関連輸出の押し上げ要因となるだろう。設  
備投資については、非製造業が各業種の個別要因（※）から減速する可能  
性がある。もっとも、全体としては、五輪関連や都市再開発関連の案件が  
進捗すること、人手不足の深刻化を背景に省力化・効率化投資の積み増し  
が見込まれることから、設備投資は堅調さを維持するだろう。

個人消費については、耐久財消費が持ち直していること、株高などを背  
景に消費者マインドが改善していることがプラスに働くとみられる。天候  
要因による振れを伴いつつも、個人消費は緩やかな回復傾向が続くとみら  
れる。

リスク要因に目を向けると、海外の政治・経済情勢に関する不透明感は  
緩和している。ただし、中国では、当局による住宅市場引締め策の影響や、  
共産党大会後の経済運営などを巡って依然不確実性が高く、注視が必要だ。

（※）非製造業の設備投資に関する個別要因として、通信業における「4  
G 投資」（第 4 世代携帯電話の基地局など）の一巡や建設業における建設  
機械の排ガス規制強化前の駆け込みの剥落、運輸業における鉄道車両の大  
型案件の一服などが挙げられる。

（坂本明日香）

### Ⅲ. 参考資料

#### 今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回実績
7/28(金)	米 GDP (4~6月期速報) 前期比年率	+2.6%	+2.7%	R 1~3月期 +1.2%
	ミシガン大消費者信頼感指数(7月速報)	93.4	93.2	7月速報 93.1
	雇用コスト指数(4~6月期) 前期比	+0.5%	+0.6%	1~3月期 +0.8%
7/31(月)	日 鉱工業生産(6月速報) 前月比	+1.6%	+1.5%	▲3.6%
	日 新設住宅着工戸数(6月) 季調済年率	100.3万戸	98.7万戸	99.8万戸
	中 製造業PMI(7月)	51.4	51.5	51.7
	中 非製造業PMI(7月)	54.5	N.A.	54.9
	米 中古住宅販売仮契約指数(6月) 前月比	+1.5%	+1.0%	R ▲0.7%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数	+1.3%	+1.3%	+1.3%
8/1(火)	日 10年利付国債入札：最高利回り 0.074%、 平均利回り 0.073%、 入札倍率 4.21倍			
	中 財新製造業PMI(7月)	51.1	50.4	50.4
	米 製造業ISM指数(7月)	56.3	56.5	57.8
	米 個人所得(6月) 前月比	0.0%	+0.4%	R +0.3%
	米 消費支出(6月) 前月比	+0.1%	+0.1%	R +0.2%
	米 コアPCEデフレーター(6月) 前年比	+1.5%	+1.4%	R +1.5%
	欧 ユーロ圏GDP速報(4~6月期速報)	+0.6%	+0.6%	R 1~3月期速報 +0.5%
8/2(水)	日 消費動向調査(7月) 消費者態度指数	43.8	43.5	43.3
	印 金融政策決定会合(1・2日)			
8/3(木)	日 10年物価連動国債入札：最高利回り ▲0.358%、 入札倍率 3.19倍			
	中 財新サービスPMI(7月)	51.5	N.A.	51.6
	米 非製造業ISM指数(7月)	53.9	56.9	57.4
	英 英中銀金融政策委員会(2・3日)			
8/4(金)	日 毎月勤労統計(6月速報) 名目賃金 前年比	▲0.4%	+0.5%	R +0.6%

予想:情報ベンダー(Bloomberg,Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付	経済指標等		予想	前回	前々回		
8/4(金)	米	雇用統計(7月)					
		失業率	[4.4%]	4.4%	4.3%		
		非農業部門雇用者数	[+197千人]	+222千人	+152千人		
		時間当たり賃金(全従業員ベース)	[+0.2%]	+0.2%	+0.1%		
		貿易収支(6月)	財・サ収支	▲445億 <sup>ドル</sup>	▲465億 <sup>ドル</sup>	▲476億 <sup>ドル</sup>	
8/7(月)	日	先行D I	[55.6%]	50.0%	40.0%		
		一致D I	[81.3%]	50.0%	100.0%		
		先行C I	[106.3]	104.6	104.2		
		一致C I	[117.2]	115.8	117.1		
8/8(火)	日	国際収支(6月速報)	経常収支(前年比)	[+9,567億 <sup>円</sup> ] [▲2.0%]	+1兆6,539億 <sup>円</sup> ▲5.9%	+1兆9,519億 <sup>円</sup> +7.5%	
			貿易収支(前年比)	[+6,566億 <sup>円</sup> ] [▲13.9%]	▲1,151億 <sup>円</sup> ▲473.7%	+5,536億 <sup>円</sup> ▲18.9%	
			景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断D I	50.1	50.0	48.6
		30年利付国債入札					
		中	貿易収支(7月)	米ドル	+452億 <sup>ドル</sup>	+428億 <sup>ドル</sup>	+405億 <sup>ドル</sup>
			輸出総額(7月)	前年比	+11.0%	+11.3%	+8.3%
			輸入総額(7月)	前年比	+18.2%	+17.2%	+14.5%
		米	3年国債入札				
	8/9(水)	日	マネーストック(7月速報)	M2 前年比	+3.9%	+3.9%	+3.8%
				M3 前年比	+3.3%	+3.3%	+3.2%
			広義流動性 前年比	N.A.	+3.1%	+2.8%	
		中	消費者物価指数(7月)	前年比	+1.5%	+1.5%	+1.5%
	米	10年国債入札					
8/10(木)	日	機械受注(6月)	前月比	[+1.9%]	▲3.6%	▲3.1%	
		[船舶・電力を除く民需]	前年比	[▲2.9%]	+0.6%	+2.7%	
		第3次産業活動指数(6月)	前月比	[+0.3%]	▲0.1%	+1.4%	
		国内企業物価指数(7月)	前月比	[+0.2%]	0.0%	0.0%	
			前年比	[+2.3%]	+2.1%	+2.1%	
		米	生産者物価指数(7月)	前月比	+0.1%	+0.1%	0.0%
			[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.2%	+0.1%	+0.3%
	比	30年国債入札					
	比	金融政策決定会合					
8/11(金)	日	山の日(日本休場)					

予想：[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

## 再来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
8/11(金)	米 消費者物価指数(7月) [食品・エネルギーを除く] 前月比 前月比	[+0.1%] [+0.1%]	0.0% +0.1%	▲0.1% +0.1%
8/14(月)	日 GDP(4~6月期1次速報) 前期比	[+0.6%]	1~3月期 +0.3%	10~12月期 +0.3%
	中 鉱工業生産(7月) 前年比	+7.1%	+7.6%	+6.5%
8/15(火)	米 小売売上高(7月) 前月比	[+0.4%]	▲0.2%	▲0.1%
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	[+13.0]	+9.8	+19.8
8/16(水)	米 住宅着工件数(7月) 年率 住宅着工許可件数(7月) 年率	[123.5万件] [126.0万件]	121.5万件 127.5万件	112.2万件 116.8万件
	FOMC議事録(7/25・26)			
	泰 金融政策決定会合			
8/17(木)	日 通関収支 原数値 貿易統計(7月) 前年比 輸出 前年比 輸入 前年比	[+2,489億円] [▲50.7%] [+8.4%] [+14.1%]	+4,398億円 ▲35.9% +9.7% +15.5%	▲2,064億円 - +14.9% +17.9%
	5年利付国債入札			
	米 鉱工業生産指数(7月) 前月比 設備稼働率	[+0.3%] 76.8%	+0.4% 76.6%	+0.1% 76.4%
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	[+17.4]	+19.5	+27.6
8/18(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(8月速報)	[94.6]	93.4	95.1

予想：[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。  
 日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、  
 尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア



## 8月のスケジュール

国内		米国他	
1	新車販売台数(7月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(7月) 個人所得・消費支出(6月)
2	消費動向調査(7月)	2	
3	10年物価連動国債入札	3	英 英中銀金融政策委員会(2・3日) 米 非製造業ISM指数(7月) 製造業新規受注(6月)
4	毎月勤労統計(6月速報)	4	米 雇用統計(7月) 貿易収支(6月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(6月速報)	7	
8	景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 30年利付国債入札	8	米 3年国債入札
9	マネーストック(7月速報)	9	米 労働生産性(4~6月期暫定) 10年国債入札
10	機械受注統計(6月) 第3次産業活動指数(6月) 企業物価指数(7月)	10	米 連邦財政収支(7月) PPI(7月) 30年国債入札
11	山の日(日本休場)	11	米 CPI(7月)
12		12	
13		13	
14	GDP(4~6月期1次速報)	14	
15		15	米 小売売上高(7月) ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
16		16	米 FOMC議事録(7/25・26) 住宅着工・許可件数(7月)
17	貿易統計(7月) 5年利付国債入札	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
18		18	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
19		19	
20		20	
21	全産業活動指数(6月)	21	
22	20年利付国債入札	22	
23		23	米 新築住宅販売件数(7月)
24		24	米 中古住宅販売件数(7月)
25	消費者物価(7月全国・8月都区部)	25	米 耐久財受注(7月) 独 ifo景況感指数(8月)
26		26	
27		27	
28		28	米 2年国債入札 5年国債入札
29	家計調査(7月) 労働力調査(7月)	29	米 S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 7年国債入札
30	商業動態統計(7月速報)	30	米 GDP(4~6月期暫定) 企業収益(4~6月期暫定)
31	鉱工業生産(7月速報) 住宅着工統計(7月) 2年利付国債入札	31	米 個人所得・消費支出(7月) シカゴPMI指数(8月)

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

## 9月のスケジュール

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(4~6月期), 消費動向調査(8月) 新車販売台数(8月)	1	米 製造業ISM指数(8月), 雇用統計(8月) ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
2		2	
3		3	
4		4	レーバーデー(米国休場)
5	10年利付国債入札	5	米 製造業新規受注(7月)
6	毎月勤労統計(7月速報)	6	米 非製造業ISM指数(8月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 貿易収支(7月)
7	景気動向指数(7月速報) 30年利付国債入札	7	欧 ECB政策理事会 米 労働生産性(4~6月期改訂)
8	GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報)	8	
9		9	
10		10	
11	機械受注統計(7月), 第3次産業活動指数(7月) マネーストック(8月速報)	11	米 3年国債入札
12	5年利付国債入札	12	米 10年国債入札
13	企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7~9月期)	13	米 連邦財政収支(8月), PPI(8月) 30年国債入札
14	20年利付国債入札	14	英 英中銀金融政策委員会(13・14日) 米 CPI(8月)
15		15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月), 小売売上高(8月) ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
16		16	
17		17	
18	敬老の日(日本休場)	18	米 ネット対米証券投資(7月)
19		19	米 経常収支(4~6月期), 住宅着工・許可件数(8月)
20	資金循環統計(4~6月期速報), 貿易統計(8月)	20	米 FOMC(19・20日), 中古住宅販売件数(8月)
21	日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 全産業活動指数(7月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月)
22		22	
23	秋分の日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	独 i f o 景況感指数(9月)
26	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/19・20分) 40年利付国債入札	26	米 イエレンFRB議長講演(クリーブランド) 新築住宅販売件数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 2年国債入札
27		27	米 耐久財受注(8月), 5年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(4~6月期確定), 企業収益(4~6月期改訂) 7年国債入札
29	鉱工業生産(8月速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(9/20・21分) 消費者物価(8月全国・9月都区部) 商業動態統計(8月速報), 家計調査(8月) 労働力調査(8月), 住宅着工統計(8月)	29	米 個人所得・消費支出(8月) ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) シカゴPMI指数(9月)
30		30	

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

# 四半期スケジュール

	10月	11月	12月
日本	2 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 3 消費動向調査(9月) 10年利付国債入札 5 10年物価連動国債入札 6 毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報) 10 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 11 機械受注統計(8月) 30年利付国債入札 12 第3次産業活動指数(8月) 企業物価指数(9月) 13 マネーストック(9月速報) 17 20年利付国債入札 19 全産業活動指数(8月) 貿易統計(9月) 5年利付国債入札 26 2年利付国債入札 27 消費者物価(9月全国・10月都区部) 30 商業動態統計(9月速報) 31 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(30・31日) 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(9月速報) 家計調査(9月) 労働力調査(9月)	1 新車販売台数(10月) 2 消費動向調査(10月) 7 毎月勤労統計(9月速報) 8 景気動向指数(9月速報) 9 機械受注統計(9月) 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 10 第3次産業活動指数(9月) マネーストック(10月速報) 13 企業物価指数(10月) 15 GDP(7~9月期1次速報) 20 貿易統計(10月) 21 全産業活動指数(9月) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報)	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月) 家計調査(10月) 労働力調査(10月) 消費者物価(10月全国・11月都区部) 4 消費動向調査(11月) 7 景気動向指数(10月速報) 8 GDP(7~9月期2次速報) 毎月勤労統計(10月速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報) 11 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 12 第3次産業活動指数(10月) 企業物価指数(11月) 13 機械受注統計(10月) 15 日銀短観(12月調査) 18 貿易統計(11月) 20 全産業活動指数(10月) 資金循環統計(7~9月期速報) 21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 26 家計調査(11月) 労働力調査(11月) 消費者物価(11月全国・12月都区部) 28 商業動態統計(11月速報) 鉱工業生産(11月速報)
米国	2 製造業ISM指数(9月) 4 非製造業ISM指数(9月) 5 貿易収支(8月) 6 雇用統計(9月) 11 FOMC議事録(9/19・20) 3年国債入札 10年国債入札 12 連邦財政収支(9月) PPI(9月) 30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) CPI(9月) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 18 住宅着工・許可件数(9月) ページュブック(地区連銀経済報告) 19 フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(10月) 景気先行指数(9月) 20 中古住宅販売件数(9月) 24 2年国債入札 25 新築住宅販売件数(9月) 耐久財受注(9月) 5年国債入札 26 7年国債入札 27 GDP(7~9月期速報) 30 個人所得・消費支出(9月) 31 シカゴPMI指数(10月) カンファレンス・ロード消費者信頼感指数(10月) 雇用コスト指数(7~9月期)	1 FOMC(31・1日) 製造業ISM指数(10月) 2 労働生産性(7~9月期暫定) 3 非製造業ISM指数(10月) 貿易収支(9月) 雇用統計(10月) 7 3年国債入札 8 10年国債入札 9 30年国債入札 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 11 連邦財政収支(10月) 14 PPI(10月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 小売売上高(10月) CPI(10月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(11月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 20 景気先行指数(10月) 21 中古住宅販売件数(10月) 22 FOMC議事録(10/31・11/1) 耐久財受注(10月) 27 新築住宅販売件数(10月) 2年国債入札 5年国債入札 28 カンファレンス・ロード消費者信頼感指数(11月) 7年国債入札 29 GDP(7~9月期暫定) 企業収益(7~9月期暫定) ページュブック(地区連銀経済報告) 30 個人所得・消費支出(10月) シカゴPMI指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) 5 非製造業ISM指数(11月) 貿易収支(10月) 6 労働生産性(7~9月期改訂) 8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 雇用統計(11月) 11 3年国債入札 10年国債入札 12 連邦財政収支(11月) PPI(11月) 30年国債入札 13 FOMC(12・13日) CPI(11月) 14 小売売上高(11月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 19 経常収支(7~9月期) 住宅着工・許可件数(11月) 20 中古住宅販売件数(11月) 21 GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(12月) 景気先行指数(11月) 22 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月) 26 2年国債入札 27 カンファレンス・ロード消費者信頼感指数(12月) 5年国債入札 28 7年国債入札 29 シカゴPMI指数(12月)
欧州	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 英中銀金融政策委員会(13・14日) ECB政策理事会

\*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性が有ります〕

## 今週の金融市場の動き

### [海外金利]

	7/27	7/28	7/31	8/1	8/2	8/3	8/4	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	1.31111	1.31056	1.31056	1.31056	1.31278	1.31167		0.001
ユーロ金先 (Dec17)	98.550	98.555	98.550	98.550	98.550	98.555		0.000
米国債(10年、%)	2.310	2.289	2.294	2.253	2.271	2.221		▲ 0.068
スワップ金利(10年、%)	2.275	2.246	2.248	2.209	2.235	2.194		▲ 0.052
独国債(10年、%)	0.536	0.542	0.543	0.491	0.486	0.453		▲ 0.089
英国債(10年、%)	1.203	1.218	1.230	1.213	1.236	1.149		▲ 0.069

### [内外株式]

	7/27	7/28	7/31	8/1	8/2	8/3	8/4	前週末比
ダウ平均(ドル)	21,796.55	21,830.31	21,891.12	21,963.92	22,016.24	22,026.10		195.79
S&P500指数	2,475.42	2,472.10	2,470.30	2,476.35	2,477.57	2,472.16		0.06
NASDAQ総合指数	6,382.19	6,374.68	6,348.12	6,362.94	6,362.65	6,340.34		▲ 34.34
日経平均(円)	20,079.64	19,959.84	19,925.18	19,985.79	20,080.04	20,029.26	19,956.58	▲ 3.26
TOPIX(Pt.)	1,626.84	1,621.22	1,618.61	1,628.50	1,634.38	1,633.82	1,630.29	9.07
出来高(百万株)	1,837.16	2,028.10	2,334.56	1,944.53	1,718.45	1,680.63	-	-
売買代金(億円)	25,460.91	27,735.14	29,067.98	26,035.05	24,510.22	22,439.94	-	-
日経JASDAQ平均(円)	3,370.91	3,347.02	3,340.12	3,301.86	3,326.29	3,314.88	3,324.68	▲ 22.34

### [円金利]

	7/27	7/28	7/31	8/1	8/2	8/3	8/4	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.05600	0.05600	0.07500	0.07500	0.07500	0.07500	-	0.02
ユーロ円金先 (Dec17)	99.950	99.950	99.935	99.940	99.940	99.935	99.940	▲ 0.01
新発国債(10年、%)	0.070	0.075	0.075	0.075	0.070	0.070	0.065	▲ 0.010
長国先物 (Sep17)	150.21	150.19	150.16	150.13	150.16	150.19	150.25	0.06
スワップ金利(5年、%)	0.108	0.104	0.110	0.108	0.109	0.104	0.105	0.00

### [為替]

	7/27	7/28	7/31	8/1	8/2	8/3	8/4	前週末比
円/\$	111.26	110.68	110.26	110.36	110.72	110.05	110.09	▲ 0.59
\$/EUR	1.1677	1.1751	1.1842	1.1802	1.1856	1.1870	1.1875	0.0124
円/EUR	129.92	130.03	130.57	130.25	131.27	130.62	130.73	0.70

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値もしくは 11:30 時点値。

米国 10 年債、米金利スワップ 10 年物は Bloomberg の終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBOR は全銀協発表のユーロ円 TIBOR 平均値。

新発 10 年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所 (TFX) のユーロ円 3 カ月金利先物。

独・英 10 年国債は Bloomberg の提示する終値。

為替は NY 時間終値 (発行日のみ東京時間 11:30 時点、出所: Bloomberg)。

## 最新レポート一覧

### <みずほインサイト>

2017年8月3日 米国の対露制裁強化とその影響～短期的にはロシア経済への影響は限定的～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu170803.pdf>

2017年7月28日 第1回米中包括経済対話の結果～中国側は成果を強調するも先行きは依然不透明～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as170728.pdf>

2017年7月28日 イタリアの不良債権問題は解決の目途が立ったのか  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu170728.pdf>

2017年7月27日 資産縮小迫るが利上げには逆風も～7月FOMC声明文が示した物価判断の下方修正～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us170727.pdf>

### <内外経済見通し>

2017年6月8日 2017・18年度内外経済見通し（2017年1～3月期GDP2次速報後改訂）  
～日本経済は内外需ともに回復基調～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_170608.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170608.pdf)

2017年5月19日 2017・18年度内外経済見通し  
～世界経済は緩やかに拡大、米政策や地政学的リスクには要警戒～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_170519.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170519.pdf)

2017年7月5日 内外経済の中期見通し—2020年代、日本最後の改革機会  
～人口減少下でも1%成長を維持する4課題～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_170705.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170705.pdf)

### 執筆担当者

・市場調査部		
武内浩二	03-3591-1244	<a href="mailto:koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp">koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp</a>
野口雄裕	03-3591-1249	<a href="mailto:takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp">takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp</a>
井上 淳	03-3591-1197	<a href="mailto:jun.inoue@mizuho-ri.co.jp">jun.inoue@mizuho-ri.co.jp</a>
大塚理恵子	03-3591-1420	<a href="mailto:rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp">rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp</a>
殿岡直樹	03-3591-1248	<a href="mailto:naoki.tonooka@mizuho-ri.co.jp">naoki.tonooka@mizuho-ri.co.jp</a>
坂中弥生	03-3591-1242	<a href="mailto:yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp">yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp</a>
・欧米調査部		
小野 亮	03-3591-1219	<a href="mailto:makoto.ono@mizuho-ri.co.jp">makoto.ono@mizuho-ri.co.jp</a>
吉田健一郎	03-3591-1265	<a href="mailto:kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp">kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp</a>
松本 惇	03-3591-1199	<a href="mailto:atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp">atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp</a>
・経済調査部		
有田賢太郎	03-3591-1419	<a href="mailto:kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp">kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp</a>
平良友祐	03-3591-1432	<a href="mailto:yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp">yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp</a>
坂本明日香	03-3591-1435	<a href="mailto:asuka.sakamoto@mizuho-ri.co.jp">asuka.sakamoto@mizuho-ri.co.jp</a>
田村優衣	03-3591-1416	<a href="mailto:yui.tamura@mizuho-ri.co.jp">yui.tamura@mizuho-ri.co.jp</a>

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL.03-3591-1296